

# 投資戦略ウィークリー

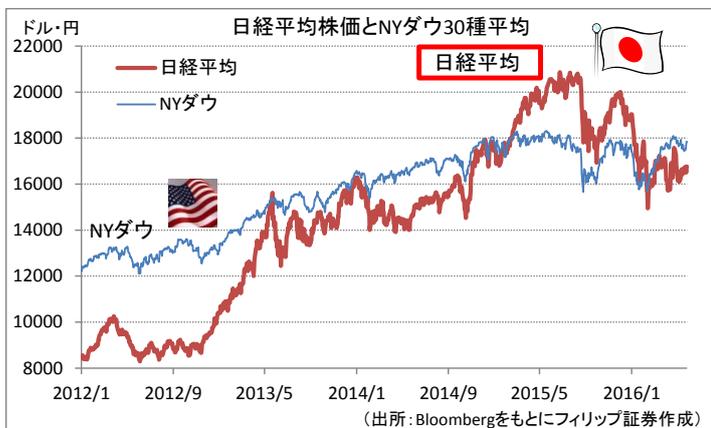
## “宴の後の好材料と市場での賞味期限”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
 DID:03-3666-2101 (内線 244)  
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年5月30日号(2016/5/27作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“宴の後の好材料と市場での賞味期限”

➤ 市場は原油価格や為替動向、米金融政策見通しに振り回される展開である。2/11に26.05ドルまで下げた WTI 原油先物価格は、その後上昇トレンドを描き、5/26には一時7ヵ月ぶりとなる50ドル台とこの間約93%もの上昇。原油高には様々な要因が考えられるが、主因はドル安であろう。

主要通貨に対するドルの価値を示すドルインデックスは、2015/12/2にマークした100.51から2016/5/3には一時91.92まで下落。ドルで取引される商品市況上昇はこのドル安で説明できよう。特に原油高は、投資家心理を好転させ、米国を中心とした先進国やブラジル、中国など新興国の株価を押し上げた。しかし、伊勢志摩サミットでも取り上げられた中国の鉄鋼産業など過剰生産や過剰供給が続く一方、世界景気は停滞し需要が拡大する状況にはない。

➤ さらに、地ならしと見られるが、5月に入って米金融当局の要人から早期追加利上げの可能性を示唆する発言が相次ぎ、市場の6月利上げ観測が高まっている。この結果、足元でリスク回避の動きが強まっており、ブラジル・ボベスパ指数は4/28のザラバ高値54,977.70から5/23には終値で49,330.42と10.3%の下落。上海総合指数も4/20に終値ベースで3,000の大台を割り込んだまま軟調な推移である。

伊勢志摩サミット首脳会合では、世界経済下振れリスクの懸念を共有したが、各国の抱える事情から政策対応の一致は難しい状況で、むしろ各国の温度差が明確になった。もともと、日本も国内景気浮揚が最優先課題であり、安倍首相の唐突ともとれる「リーマン・ショック並みの危機再発」の可能性との見解は、内外に向けた消費税増税延期へのアピールと言えよう。財政出動や消費増税延期は市場の好材料であるが、金融政策同様、市場での賞味期限は短いものとなる公算も高い。このため、成長性、投資指標、収益性、配当動向に着目した銘柄をピックアップしたい。(庵原)

➤ 5/30号では、**エア・ウォーター(4088)**、**トリケミカル研究所(4369)**、**パーク24(4666)**、**ゴールドクレスト(8871)**、**東海旅客鉄道(9022)**、**ラッフルズ・メディカル(RFMD SP)**を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 30日(月): タタ・モーターズ
- 31日(火): パーク 24、フォルクスワーゲン
- 6月1日(水): 伊藤園

#### ■主要イベントの予定

- 30日(月):
  - ・メモリアルデーの祝日で株式・債券市場が休場
  - ・5月のユーロ圏景況感指数
  - ・独5月の消費者物価指数(速報値)
- 31日(火):
  - ・4月の完全失業率、有効求人倍率、家計調査
  - ・4月の鉱工業生産指数
  - ・米4月の個人支出・所得
  - ・3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
  - ・米5月の消費者信頼感指数
  - ・米5月のシカゴ製造業景況指数
- 6月1日(水):
  - ・米5月のISM製造業景況指数
  - ・米の地区連銀経済報告(ページブック)
  - ・米5月の自動車販売統計
  - ・OECDは2016年の世界経済見通しを発表
  - ・中国5月の製造業PMI
- 2日(木):
  - ・5月の消費動向調査
  - ・米5月のADP雇用統計
  - ・ECB金融政策発表、ドラギ総裁が記者会見
- 3日(金):
  - ・4月の毎月勤労統計
  - ・米5月の雇用統計
  - ・米4月の貿易収支

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■注視される原油価格と株式市場

5/26、WTI 原油先物価格は約7ヵ月ぶり50ドル台にタッチ。昨年末以来、ドルは主要通貨や新興国通貨に対し下落したこともあって、原油価格は2月を底に大幅上昇となった。

しかし、足元で6月利上げの観測が強まり、5月に入ってドル安の流れは一転し、ドルは上昇に転じている。また、急速に積み上がった原油先物の投機筋によるネット買いポジションだが、今後アンwind(巻き戻し)の動きが強まる可能性もある。原油高は投資家のリスク選好姿勢を強め、世界的な株高に導いたが、6/2のOPEC総会などイベントを契機に原油価格は下落に転じる可能性もある。今後の動向が注視される。(庵原)

■医療機器の促進策と関連銘柄

厚生労働省によれば、2014年の医療機器輸出額は前年比7.9%増の5,723億円と4年連続の増加。また、経済産業省は高齢化と新興国の需要拡大から医療機器の世界規模は2009年の約2,452億USDに対し2018年は約4,536億USDと大きな成長余地があると予測している。

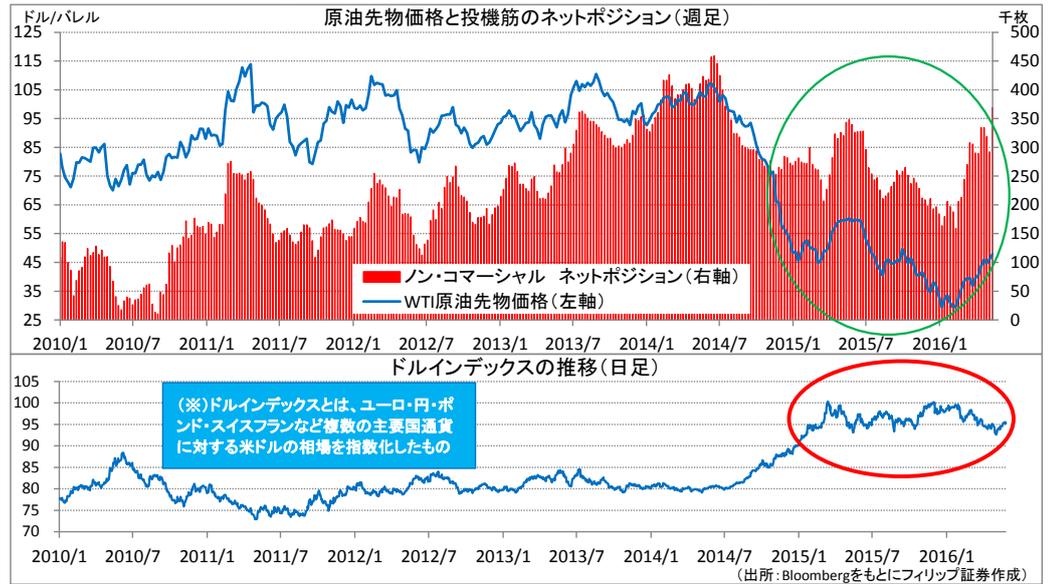
成長戦略の一つとして位置づけられた医療機器産業では、現状、欧米系が圧倒的優位な状況にある。政府は手術支援ロボット、人工組織・人工臓器など5分野の開発や輸出を促進し、2020年に2011年比約2倍となる1兆円の輸出額を目指す。個別には、産業ガスのエア・ウォーター(4088)、医療検査機器のシスメックス(6869)などに注目したい。(袁)

■期待の半導体関連と注目銘柄

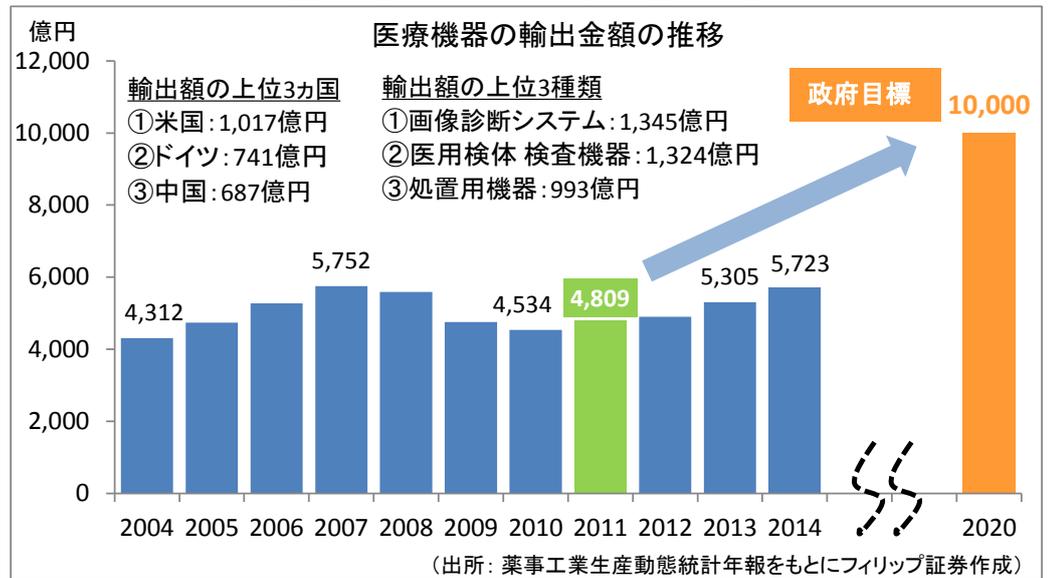
5/26現在、SOX指数は過去5営業日の上昇率が7.27%とS&P500の2.45%を大きく上回った。また、S&P500種の半導体・同製造装置セクターは7.11%の上昇。半導体製造装置世界最大手のアプライド・マテリアルズ(AMAT)の2016/10期3Q(5-7月)売上高見通しが市場予想を上回ったことなどが背景である。

AMATの株価は好業績見通しから大幅高となったことに加え、4月の日本製半導体製造装置BBレシオは1.16と5ヵ月連続で1を上回った。東京エレクトロン(8035)、トリケミカル研究所(4369)など国内関連メーカーにとって好材料となる。(袁)

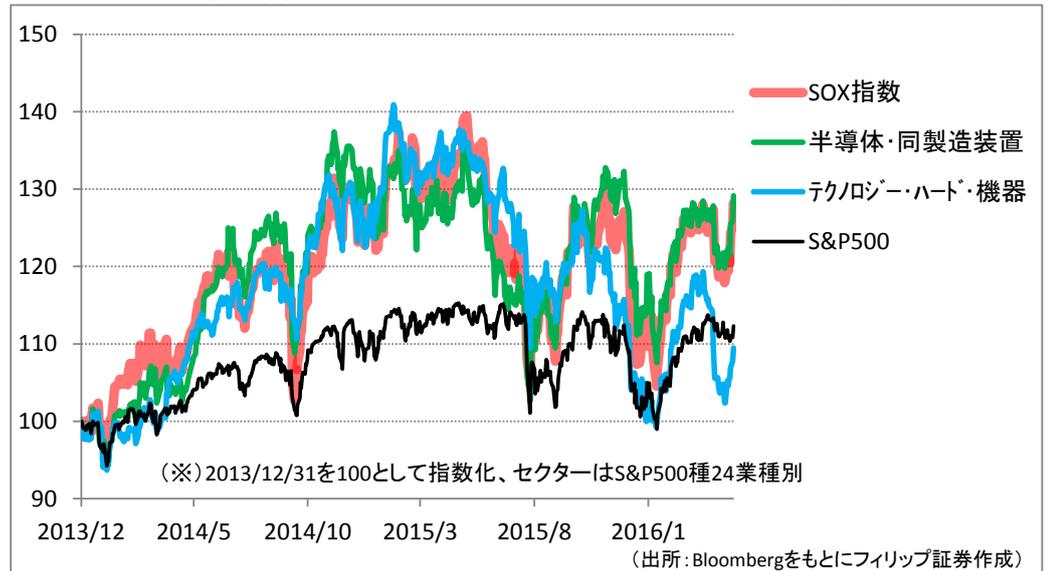
【原油価格、為替動向と株式市場】



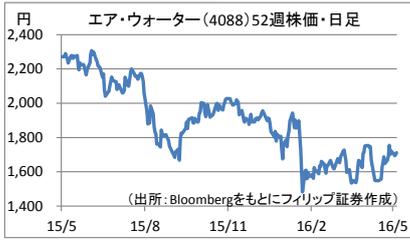
【拡大続く日本の医療機器輸出額】



【半導体関連銘柄はS&P500種株価指数をけん引】

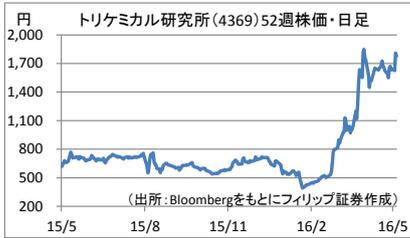


■ 銘柄ピックアップ



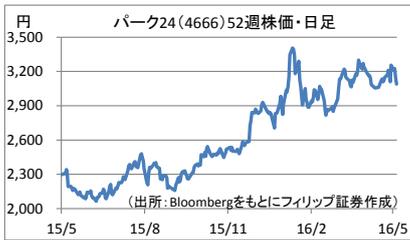
◇ エア・ウォーター(4088)

- ・1929年創業の総合ガス企業、国内の3大産業ガスメーカーの一つ。酸素、窒素、アルゴン、アセチレンなどの工業ガスの製造・販売を行うほか、燃料および加工食品などの販売も手掛ける。
- ・2016/3通期は売上高が前年同期並みの6,606.22億円、純利益が同2.7%減の201.39億円となった。産業ガス関連事業や医療関連事業が堅調に推移した。ただ、ケミカル関連事業においては、原油価格下落に伴う市況悪化や中国景気減速によりタール蒸留ビジネスが低調だった。また、中国子会社の減損処理も加わり、持分法投資損益の悪化が業績に影響を及ぼした。
- ・2017/3通期は、主力の産業ガスの復調、堅調な手術室施工などの医療事業に加え、農業食品事業では前期に買収した青果小売り、仲卸の子会社が通期で収益に寄与する見通し。2017/3通期の会社計画は売上高が前期比6.0%増の7,000億円、純利益が同14.2%増の230億円である。(表)



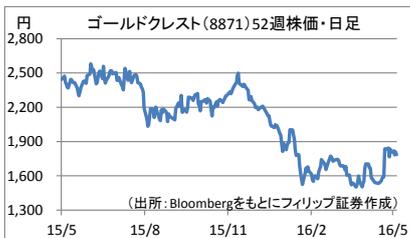
◇ トリケミカル研究所(4369)

- ・1978年設立の化学メーカー。主に半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、化合物半導体用材料、触媒、特殊試薬などを製造する。また、化学薬品用容器の設計販売も行う。
- ・2016/1通期は売上高が前年同期比20.8%増の49.56億円、営業利益が同2.1倍の7.21億円、純利益が同31.2%増の4.73億円となった。営業利益率は14.5%、ROEが15%である。
- ・2017/1通期の会社計画は売上高が前期比15.2%増の57.1億円、営業利益が同49.6%増の10.8億円、営業利益率が18.9%である。また、通期の会社予想純利益は同66.9%増の7.9億円である。中期経営計画では2019/1通期の売上高が2016/1通期比35.2%増の67億円、営業利益が同2.5倍の18.2億円、営業利益率が27.2%である。また、純利益は同2.6倍の12.2億円である。(表)



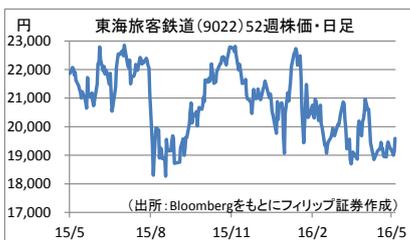
◇ パーク24(4666)

- ・1973年創業、駐車場管理の国内最大手。24時間無人貸駐車場や月極駐車場の運営、駐車場管理など駐車場事業、レンタカーサービス、カーシェアリングサービスなどのモビリティ事業を展開。
- ・2016/10期1Q(2015/11-2016/1)は売上高が前期比8.0%増の467.89億円、営業利益が同20.1%増の49.31億円、純利益は同23.4%増の31.99億円。営業利益率が10.5%。駐車場事業が堅調だったほか、原油安でカーシェア事業も伸びた。また、4月の月次業績はタイムズ駐車場の新規開発が342件、カーシェア会員数は前月より1万2,185人増の61万3,182人と好調に推移している。
- ・新聞報道によれば、2016/10期2Q(2015/11-2016/4)の経常利益は前年同期比17%増の90億円強、同四半期としては3期ぶりの最高益となる見通し。消費増税後に落ち込んだ駐車場の稼働率が回復し、カーシェアリング事業も伸びた。2016/10通期の会社計画は売上高は前期比6.8%増の1,920億円、営業利益率が11%である。また、会社は純利益が同16.9%増の135億円を予想。(表)



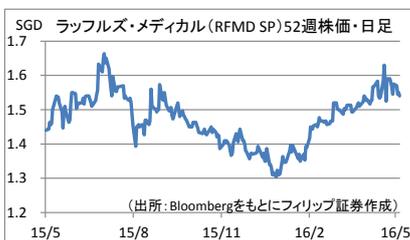
◇ ゴールドクレスト(8871)

- ・1992年に設立の不動産会社。主に新築分譲マンションの企画、開発、販売やコンサルティングサービスなどを行っている。また、同社はマンションの仲介および管理サービスも手掛けている。
- ・2016/3通期は売上高が前期比52.8%増の300.79億円、営業利益が同2倍の68.72億円、純利益が同2.1倍の42.27億円となった。営業利益率が22.8%である。3事業は全て増収、主力の不動産分譲事業は同76.9%増の216.49億円。好調な東京都心の高価格帯マンションの販売が寄与した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比26.3%増の380億円、営業利益が同36.8%増の94億円、営業利益率が24.7%である。また、純利益が同32.5%増の56億円を予想し、通期の配当が前期比4円増の44円に増配する方針。(表)



◇ 東海旅客鉄道(9022)

- ・1987年 JR 新幹線総局・静岡局・名古屋局から鉄道事業を引き継いだ会社。東海道新幹線を軸として東海・甲信・近畿や神奈川の一部路線を運営するほか、バス、建設、ホテルなども経営する。
- ・2016/3通期は売上高が前期比4.0%増の1兆7,384.09億円、純利益は同27.8%増の3,374.4億円と何れも過去最高を更新。営業利益は同14.2%増の5,786.77億円、営業利益率が33.3%である。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.1%減の1兆7,360億円、営業利益が同0.3%減の5,770億円、営業利益率が33.2%である。純利益は同7.6%増の3,630億円、通期の配当は前期の125円から130円に増配する方針。また、新聞報道によれば、同社はリニア中央新幹線の名古屋-大阪の開業目標を2045年から前倒しする方針を固め、全面開業は最大8年早くなる見通し。リニアは東京-名古屋間を着工済みで2027年開業を予定し、最速40分で結ぶ計画。また、名古屋-大阪間は2035年頃に着工し、東京-大阪間は最速67分で繋ぐ計画である。(表)



◇ ラッフルズ・メディカル・グループ(RFMD SP)

- ・アジアトップクラスの医療機関。診療所、画像診断センター、医学研究所運営を手掛ける。シンガポールを中心に中国、日本、ベトナムやカンボジアで医療サービスを展開している。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比23.0%増の1.16億 SGD、純利益が同3.7%増の1,552.6万 SGD となった。ヘルスケアサービス事業や病院サービス事業は何れも好調で売上高に寄与した。また、買収で傘下に収めたインターナショナル SOS の業績が計上された。
- ・上海で400床ベッドを備える病院の開業を計画、中国の事業展開に注目したい。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比15.6%増の4.75億 USD、純利益が同11.6%増の7,700万 SGD。(表)



**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB